

Computer Report

Vol. 51 No. 1 1月号 (通巻 676号)

謹賀新年

■ 21世紀も最初の10年が過ぎた。戦争の世紀と呼ばれた20世紀を教訓に前進するであろう人類のはずが、いまだに戦争の危機から完全に脱し切れていない。昨年は、尖閣列島沖への中国による領海侵犯、その隙をついてのロシア大統領の北方領土上陸、北朝鮮による武力緊張と、相次ぐ日本領土／領海周辺における脅威を実感するとともに、国家国土の防衛問題を実感させられた。改めて戦争を意識したという国民も少なくなかったろう。

■ 経済的停滞は一部の例外国を除いて全世界に及んでいる。一国の経済政策の失敗が全世界に影響を及ぼすことを教えてくれたリーマンショックだったが、いまだにその後遺症に全世界が悩まされている。日本は今春新社会人としてスタートする若者の多くに労働機会さえ与えることができない情けなさだ。然るにその一方では、海外に仕事を持ち出すオフショア策が依然として続けられるなど、官民の雇用政策の足並みは揃っていない。

■ 日本人に労働機会を与えることができない日本国企業。そういう企業を是としている国家／政府。とてもではないが、こういう国家／政府に、国家防衛論、国土防衛論など説くことはできない。また労働機会を保証できない経営者に愛社精神を求めることはできない。国家／企業という外郭フレームワークの存続しか提案できない指導者に、国家防衛、企業再建を進める力量も信頼感もリーダーシップもないであろう。

■ 年金制度、医療保険制度などが根底から揺るぎだしているのは衆知の事実である。雇用保険制度も雇用助成などに多額の出費をかさね、財源の不安説が聞かれ始めている。ここでも、制度というフレームワークを残すことだけを目的とするような改革案が提案されるばかりだ。フレームワークの改良案はフレームワークに関与する関係者だけの生き残り策でしかない。被保険者全員が救われる制度改革こそが必要である。

■ 尖閣列島沖で起こった事件を生そのままに伝えるビデオ情報が公開され、事件となった。情報システムテクノロジーの活用を原動力とする情報社会は、我々に情報を創ること、情報を知ること、情報を活用することを義務として求め、権利として認める社会である。情報を国家国民に正しく公開し、皆がその情報を知り、活用することで、一部関係者だけでなく国民全体が活性化し、幸せになることが目指される社会である。

■ 日本は周辺を領土領海の侵犯事件を起こしている国々に囲まれている。それらの国々では、政権政府が情報を独占的に保有し、国民に知らしめることなく国民行動を監視することで国家というフレームワークを維持してきている。フレームワークに関与する一握りだけの安寧を図る仕組みは、国民の塗炭の苦しみによってのみ成り立つことを証明している。こうした国々の反社会性、非人間性を冷静に見る立場であることは幸である。

■ だがしかし、もしも日本国民の労働機会を保障せず、海外への雇用機会の流出を今のまま見逃すような政策をしているようでは、日本政府とは言え、いつ周辺国のような最悪な国家権力体制になりかねない。それでは我々国民が望む情報社会創出に逆行してしまう。国家が持つ情報は国民がオーナーである。オーナーである国民が情報を正しく知り、自由に活用できるのが情報社会である。情報社会を目指し、飛躍できる年でありたい。(藤見)